

# 統合報告書 86社発行

時価総額  
上位200社

CSR発行継続44%

クリーン調べ

クリーン（東京都港区、園田綾子社長、03・5423・6920）によると、2016年は時価総額上位200社のうち86社が統合報告書を発行した。環境・社会性・企業統治（ESG）投資の拡大に備える企業の増加を背景に、11年から8・6倍増えた。また、統合報告書を発行しながらCSR（企業の社会的責任）報告書も発行する割合が前年比6.7倍増え、44%（38社）となった。統合報告書にはCSR情報も含まれるが、読者層の違いを考慮し、CSR報告書を残しているようだ。

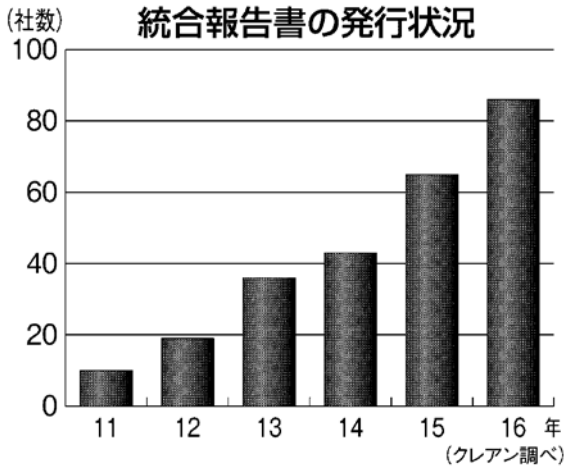
統合報告書は社会や環境の課題解決と事業を結びつけ、社会に提供する企業価値を伝える。売上高などの財務情報と区別し、非財務情報と呼ばれる。

クリーンの伊藤雅和氏が、11月16日時点の時価総額を基準に統合報告書の発行企業を調べた。発行数は14年から倍増しており、この2年で発行が加速し

成長を継続できるようになった。統合報告書はCSR企業かどうかを知るためESG情報を参考にする投資が増えつつあり、長期の成長戦略を伝えたい企業が統合報告書を発行するよう

統合報告書はCSRや環境の各報告書をまとめた内容なので、他の報告書の発行が減ると予想されていた。しかし、16年はオリック

時価総額上位200社の  
統合報告書の発行状況



スや味の素、積水化学工業、凸版印刷など10社が初めて統合報告書を発行し、CSR報告書も継続した。

統合報告書は投資家を意識して編集するため、他のステークホルダー（利害関係者）には情報不足となっているようだ。CSR報告書を継続する理由として、伊藤氏は「幅広い情報提供で説明責任を果たそうとしている」